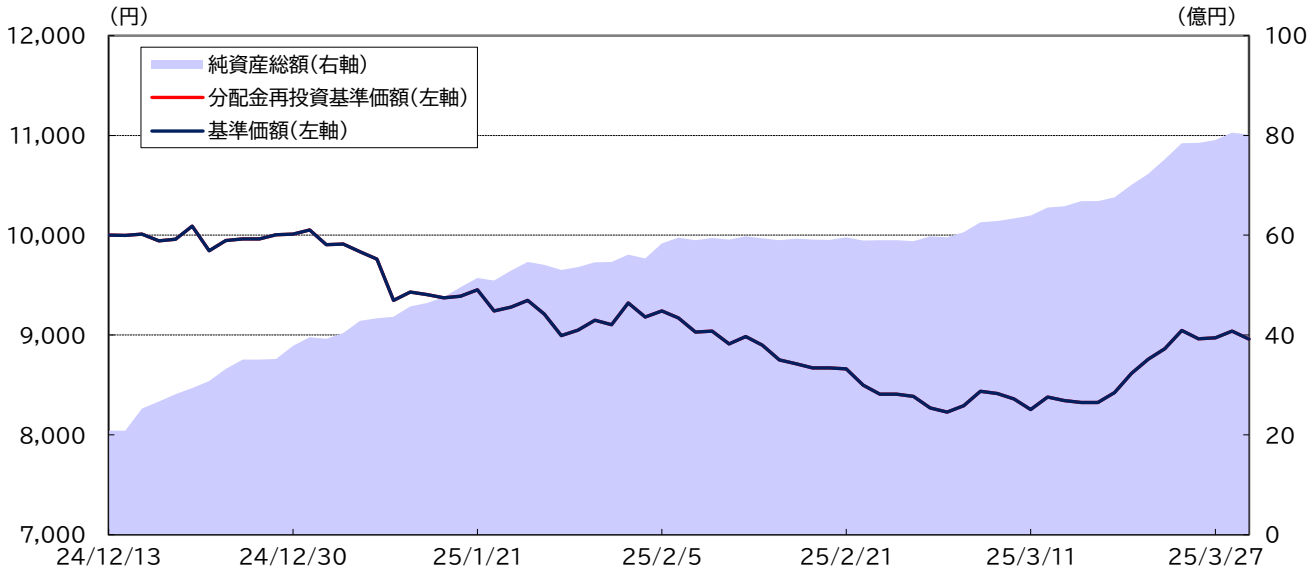
インド・イノベーション・フォーカスファンド
追加型投信／海外／株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.9965%（税抜1.815%）程度を乗じて得た額となります。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	8,958 円
純資産総額	80.1 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	6.85%	▲ 10.52%	－	－	－	▲ 10.42%
参考指数	6.54%	▲ 8.73%	－	－	－	▲ 9.72%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、MSCIインド指数（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて算出しております。
※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

最近5期の分配金の推移

設定来合計	－ 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）	96.9%
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	0.2%
短期金融商品・その他	3.0%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

インド・イノベーション・フォーカスファンド
追加型投信／海外／株式

BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）の状況（1）

国別組入比率

国	比率
インド	100.0%

業種別組入比率（上位10）

	業種	比率
1	金融	28.7%
2	一般消費財・サービス	20.7%
3	資本財・サービス	15.0%
4	情報技術	11.1%
5	コミュニケーション・サービス	8.4%
6	ヘルスケア	6.0%
7	エネルギー	5.6%
8	公益事業	4.5%
9	—	—
10	—	—

通貨別組入比率（上位10）

	通貨	比率
1	インド・ルピー	100.0%
2	—	—
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

企業規模（株式時価総額）別構成比率

企業規模	比率
大型株	58.9%
中型株	23.4%
小型株	17.6%

※企業規模は、インド証券取引委員会（SEBI）の定義に基づく分類です。
SEBIの規模別分類の基準は以下の通りです。
・大型株：時価総額1位～100位に準ずる銘柄
・中型株：時価総額101位～250位に準ずる銘柄
・小型株：それ以外の銘柄
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※各比率は、「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）」の組入銘柄評価額の合計を100%として計算しています。
※国は発行国で表示しています。
※業種は、GICSセクター分類です。

（出所：BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成）

インド・イノベーション・フォーカスファンド
追加型投信／海外／株式

BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）の状況（2）

組入上位10銘柄　（組入銘柄数: 49）

	銘柄名	業種	比率	銘柄概要
1	HDFC銀行	金融	8.7%	インド最大手の民間銀行。高度な技術と革新的なソフトウェアの統合などにより、利便性の高い顧客体験を提供しながら大量の取引を管理し、ファイナンシャル・インクルージョンを推進。
2	ICICI銀行	金融	7.4%	世界各地で事業を展開する銀行。リテール顧客向けのオムニチャネル開発のほか、API（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）活用などに代表されるイノベーションのパイオニア。
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	5.6%	インド最大の複合企業で、エネルギーや通信など様々な事業を展開。手頃な価格でデータサービスを提供しながらインドの通信市場を革新したほか、グリーン水素への投資などによって持続可能なエネルギー開発を主導。
4	バーティ・エアテル	コミュニケーション・サービス	4.0%	インド第2位の電気通信サービスプロバイダー。個人及び企業の両方に多様かつ革新的なデジタル、電気通信、接続サービスを提供しながらデジタル・インクルージョンを牽引。
5	インフォシス	情報技術	3.1%	インドを代表するITサービス企業。人工知能、クラウドコンピューティング、データ分析など革新的なテクノロジーを取り入れながら研究開発に積極的に投資。
6	マヒンドラ・マヒンドラ	一般消費財・サービス	2.6%	インドの大手自動車メーカーで、乗用車、商用車、農機具を生産。無人トラクターの開発で農業の生産性向上に貢献するほか、EV（電気自動車）技術及び製品を積極的に採用。
7	アクシス銀行	金融	2.6%	インド全土で多様な業務を展開する銀行。顧客体験の向上や銀行業務プロセスの合理化など革新的なデジタル・ソリューションを開発、導入。
8	インターグローブ・アビエーション	資本財・サービス	2.4%	インド最大の航空会社インディゴを運営。高度なシステムを活用して顧客体験の向上や運航率の改善を図るとともに、人工知能技術によってメンテナンス需要を予測して航空機の可用性と信頼性を向上。
9	ABBインディア	資本財・サービス	2.3%	スイスの多国籍エンジニアリング企業のインド部門。電化、プロセス・オートメーション、ロボット工学などに重点を置いた幅広い製品を製造。
10	バーティ・ヘキサコム	コミュニケーション・サービス	2.2%	電気通信サービスを手掛けるバーティ・エアテルの子会社。モバイルサービスなどの普及率が比較的低いインド北東部等を中心に事業展開し、同地域でのデジタル化を推進。

※比率は、「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）」の組入銘柄評価額の合計を100%として計算しています。
※業種は、GICSセクター分類です。

（出所：BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成）

インド・イノベーション・フォーカスファンド
追加型投信／海外／株式

ファンドマネージャーのコメント

※当ファンドが高位に組入れております「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）」のファンドマネージャーコメントを基に作成しています。

3月のインド株式市場は上昇しました。米トランプ政権の関税政策を巡りインフレ再燃や景気減速に対する警戒感から投資家のリスク回避の動きが広がる中、主要先進国の株式市場は概ね軟調な展開となりました。一方、インド株式市場では消費者物価指数（CPI）がインフレの減速を示す内容となったほか、金融政策や財政政策による景気支援への期待が高まったことなどから、上昇しました。需給面については国内投資家の買い越しが継続したことに加え、外国人投資家も過去数ヶ月間の売り越しの後、買い越しに転じました。
為替市場では、インドの貿易赤字額が縮小したことなどを背景に、インドルピーは円に対して上昇しました。

銘柄選定においては世界の金融市場に広がる不確実性を考慮しながら高いボラティリティに備えた投資判断を行いました。大型株のバリュエーションが相対的に割安と見られる中、規模別では大型株への投資比率を高めています。中小型株については質の高い企業に割安な価格で投資できる機会を待って選別的に投資を行っています。
テーマ別では、多様なセクターに分散したポートフォリオを構築していますが、利便性の高い金融サービスへのアクセスを可能とするファイナンシャル・インクルージョンを牽引する銀行やノンバンク、デジタル技術を活用して人々の生活や企業のビジネスプロセスを変革するデジタル・トランスフォーメーションを推進する情報技術、政府による製造業振興策“Make in India”の恩恵を受ける資本財や電気機器銘柄などを選好しています。
個別銘柄では、当月においては新規投資及び全売却した銘柄はありませんでした。

インドでは、1月の鉱工業生産の伸び率が加速し、市場予想も上回ったほか、2月の購買担当者指数（PMI）も製造業・非製造業ともに景気の拡大縮小の分かれ目である50を優に上回るなど経済指標は景気の緩やかな持ち直しを示しています。また、2月の消費者物価指数（CPI）上昇率が2024年8月以来の水準まで低下し、インド準備銀行（中央銀行、RBI）が中期目標とする4%を下回りました。インフレ圧力が弱まる中、RBIが追加利下げを行う可能性が高まっていると考えられます。
米国の通商政策による中国や東南アジア諸国への影響は、対米貿易黒字額や輸出主導の経済構造を踏まえると相対的に大きくなる可能性がありますが、インド経済はインフラ整備や企業設備投資、個人消費、人口ボーナスなどが成長を牽引する内需主導型の経済構造であることから、その影響は相対的に小さいと考えられます。こうした見方は最近のインド株式市場の下落が他市場と比較して限定的であることにも反映されていると見ています。加えて、インドが米国に対し積極的に報復措置をとる可能性は低く、二国間貿易協定の交渉を通じて建設的な対話に注力すると考えられることから、現在の米国とインド間における貿易を巡る緊張は緩和に向かい、今後はより強靭で互恵的な貿易の枠組みが築かれる可能性があると考えられます。
短期的には、地政学的な不確実性を考慮して慎重なポートフォリオ運用を行う方針です。銘柄選定にあたっては、株価のバリュエーションや企業業績、経営陣の発言などに注意しながら、多様なテーマからイノベーションの恩恵を受ける企業に投資する方針です。また、世界的に不確実性が高まる環境の中、成長性の高いインド国内に注力したビジネスモデルを有する企業を選好します。貿易の拡大、財政赤字の削減、インフレの減速、企業収益の拡大などによる経済の成長性が見込まれることから、インド株式市場は中長期的に有望な投資対象であるとの見方を維持しています。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

インド・イノベーション・フォーカスファンド
追加型投信／海外／株式

ファンド情報

設 定 日	2024年12月13日
償 還 日	2045年12月20日
決 算 日	毎年6月20日および12月20日（休業日の場合は翌営業日）

ファンドの特色（1）

1 以下の投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資します。

- BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）
  <運用会社> BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
  （投資顧問会社） Baroda BNP Paribas Asset Management India Private Limited
- マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社は、欧州の大手金融グループであるBNPパリバの資産運用部門の一員として、グループのもつ最先端の金融技術と提案力、豊富な資金力と高い格付けに裏付けられた信用力を背景に、日本のお客様のニーズに応じた革新的かつ高度な金融サービスを提供しています。インド株式の運用は、2022年にBNPパリバおよびインドの大手民間銀行であるバローダ銀行との合弁会社として設立された、Baroda BNP Paribas Asset Management India Private Limited に委託します。

2 運用にあたっては、インド国内におけるイノベーションの恩恵を受ける企業に着目し、トップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせ、成長性、経営の質、バリュエーションを考慮した銘柄選定を行います。

3 BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

4 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色(2)

●分配方針

年2回、6月および12月の各月の20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、インドの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

●主な変動要因

株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

流動性リスク
有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

カントリーリスク
投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。

信用リスク
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

投資リスク(2)

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 （当初申込期間中は、1口当たり1円です。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	当初申込期間　販売会社が定める時間 継続申込期間　原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・インドの取引所の休業日 ・翌営業日がインドの取引所の休業日にあたる日 ・翌営業日がムンバイの銀行休業日にあたる日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年12月20日まで（2024年12月13日設定） ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、または組入れている投資信託証券が繰上償還となったときなど、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年6月20日および12月20日（休業日の場合は翌営業日） *初回決算日は2025年6月20日です。
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。			ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%**			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用(信託報酬)	ファンド	**純資産総額×年率1.287%(税抜1.17%)**		
		配分 委託会社	年率0.35%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		配分 販売会社	年率0.80%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		配分 受託会社	年率0.02%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券	BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用) 純資産総額×年率0.7095%(税抜0.645%)		
	実質的な負担	**純資産総額×年率1.9965%(税抜1.815%)程度** 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。		
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)			
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委　託　会　社　SBI岡三アセットマネジメント株式会社　(ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受　託　会　社　株式会社りそな銀行　(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

インド・イノベーション・フォーカスファンド
追加型投信／海外／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00～17:00)

ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。